



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社JMC

上場取引所 東

コード番号 5704 URL <http://www.jmc-rp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 大知

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 森谷 知子

TEL 045-477-5751

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	717	3.1	3	95.6	9	92.4	4	95.2
28年12月期第2四半期	741		86		126		87	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	1.62	1.52
28年12月期第2四半期	58.80	

(注) 1. 28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	2,510	1,819	72.5	698.73
28年12月期	2,471	1,814	73.4	697.83

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,819百万円 28年12月期 1,814百万円

(注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期					
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,692	14.5	10	92.7	15	90.9	10	90.9	4.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、平成29年7月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	2,604,000 株	28年12月期	2,600,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	50 株	28年12月期	株
-----------	------	---------	---

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	2,600,511 株	28年12月期2Q	1,480,000 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第 2 四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人所得や個人消費の伸び悩み、新興国経済の減速、欧州の政治リスクや米国新政権の政策懸念等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社は、製造業を中心に幅広い業種の試作品から最終製品づくりをトータルサポートすることを主たる業務とし、「3Dプリンター出力」、「鋳造」、当期に鋳造事業から分離した「CT」の3事業を展開しております。

当社は、第1四半期会計期間において、鋳造・仕上・検査工程の機械装置増設による生産能力増強を目指し、平成29年3月にコンセプトセンターの拡張に着工しました。(稼働開始は平成29年12月予定)

また、GEセンシング&インスペクション・テクノロジーズ株式会社と産業用CT装置販売に関する業務提携を実施し、当第2四半期会計期間から、CT事業の体制整備や産業用CT装置の販売促進に注力してまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の各事業は、3Dプリンター出力事業とCT事業では、売上高が前年同四半期を上回ったものの、鋳造事業では新規顧客への売上高は増加したものの、既存顧客への売上高が前年同四半期を下回り、コストに関しては、人件費や想定外の外注加工費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高717,830千円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益3,793千円(前年同四半期比95.6%減)、経常利益9,613千円(前年同四半期比92.4%減)、四半期純利益4,201千円(前年同四半期比95.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

平成29年4月から産業用CT装置の販売を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鋳造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鋳造事業」及び「CT事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鋳造事業」に計上していた産業用CTによる検査・測定サービスの営業数値を「CT事業」に移管しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、3Dプリンターを用いた試作サービスにおいて、3Dプリンター装置の普及に伴う各社の試作品内製化等のトレンドにより、新規顧客への売上高が伸び悩み、既存顧客においても、同様に3Dプリンター装置の普及における需要減や医療分野におけるISO80369規格改定に伴う試作・開発の手控え等の影響があったものの、特に精密機器関連、自動車関連、航空宇宙関連への売上高が増加いたしました。

また、当社製品である心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID(ハートロイド)」の国内・海外展示会への出展等を含む積極的な営業活動が奏功し、特に海外からの問い合わせや引き合いが増加し、当第2四半期累計期間の売上高に貢献いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は194,968千円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は44,475千円(前年同四半期比52.3%増)となりました。

## ② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、当社の強みである「短納期」、「高品質」を訴求した営業活動を展開いたしました。

売上高につきましては、主に自動車関連を中心とした新規顧客への売上高が増加したものの、製造の不具合から発生した再作の影響による機会損失等もあり、既存顧客の売上高が伸びず、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。

また、難易度の高い案件と初期工程の案件が当第2四半期累計期間に集中したことにより外注加工費が増加したことに加え、生産力拡大のための人件費も増加したため、営業利益も前年同四半期より減少いたしました。

この結果、鋳造事業の売上高は449,150千円(前年同四半期比10.6%減)、営業利益は89,686千円(前年同四半期比51.0%減)となりました。

## ③ C T 事業

C T 事業におきましては、多業種からの検査・測定サービスの需要があり、受注件数が概ね堅調に推移し、また、産業用 C T の撮像データ編集等に使用するソフトウェア・ライセンス販売も開始し、売上高は前年同四半期より増加いたしました。

一方で、事業の拡充のための人件費、減価償却費、産業用 C T の撮像データの編集等に使用するソフトウェア・ライセンスの仕入等の売上原価も増加したため、営業利益は前年同四半期より減少いたしました。

この結果、C T 事業の売上高は73,712千円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は41,206千円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第 2 四半期累計期間末における流動資産は1,317,328千円となり、前事業年度末に比べ300,536千円減少いたしました。これは主に仕掛品が5,315千円増加したものの、現金及び預金が312,507千円、受取手形及び売掛金が26,406千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,193,353千円となり、前事業年度末に比べ339,895千円増加いたしました。これは主にリース資産が24,205千円減少したものの、建物がコンセプトセンター第5期棟建設により319,635千円増加し、機械及び装置が9,323千円増加し、その他としてコンセプトセンター第5期棟の設備等により25,945千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,510,681千円となり、前事業年度末に比べ39,359千円増加いたしました。

## (負債)

当第 2 四半期累計期間末における流動負債は374,699千円となり、前事業年度末に比べ44,646千円減少いたしました。これは主に、未払金が13,087千円、未払法人税等が6,032千円、1年内返済予定の長期借入金が5,770千円減少したことによるものであります。

固定負債は316,519千円となり、前事業年度末に比べ78,888千円増加いたしました。これは、リース債務が26,504千円減少したものの、借入金の借換により、第 3 四半期会計期間に予定している短期借入金の返済に先んじて、長期借入金が107,994千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は691,218千円となり、前事業年度末に比べ34,242千円増加いたしました。

## (純資産)

当第 2 四半期累計期間末における純資産合計は1,819,462千円となり、前事業年度末に比べ5,116千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を4,201千円計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が9,612千円（前年同四半期比92.3%減）に留まり、減価償却費、売上債権の増加による収入及び長期借入による収入があったものの、コンセプトセンター第5期棟建設による有形固定資産の取得による支出等により、前事業年度末に比べ312,807千円減少し、当第 2 四半期累計期間末には904,388千円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は22,160千円（同76.2%減）となりました。これは主に、未払消費税等の減少額30,211千円、法人税等の支払額3,160千円、利息の支払額2,756千円の支出となったものの、税引前四半期純利益9,612千円、減価償却費70,422千円、売上債権の減少額26,406千円の収入によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は402,349千円（同85.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出392,125千円、無形固定資産の取得による支出9,791千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は67,381千円(同21.4%増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出31,370千円、長期借入金の返済による支出17,776千円があったものの、長期借入による収入120,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第 2 四半期予想につきましては、平成29年 7 月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高を717百万円と前回発表予想(平成29年 2 月13日付「平成28年12月期 決算短信」)の850百万円から減額修正(平成29年 2 月13日発表予想比15.6%減)し、営業利益、経常利益、当期純利益を前回発表予想から大幅に減額修正しております。

また、平成29年12月期予想につきましても、平成29年12月期第 2 四半期の業績予想を踏まえ、売上高を1,692百万円と前回発表予想の1,873百万円から減額修正(平成29年 2 月13日発表予想比9.7%減)し、営業利益、経常利益、当期純利益を前回発表予想から大幅に減額修正しております。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、平成29年 7 月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,219,846	907,338
受取手形及び売掛金	293,707	267,300
仕掛品	11,011	16,327
原材料及び貯蔵品	65,588	62,103
その他	28,299	64,322
貸倒引当金	△588	△64
流動資産合計	1,617,864	1,317,328
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	280,497	600,133
機械及び装置(純額)	149,509	158,832
土地	116,456	116,456
リース資産(純額)	200,383	176,177
その他(純額)	28,754	54,700
有形固定資産合計	775,601	1,106,300
無形固定資産	37,183	43,622
投資その他の資産		
破産更生債権等	295	115
その他	40,672	43,429
貸倒引当金	△295	△115
投資その他の資産合計	40,672	43,429
固定資産合計	853,457	1,193,353
資産合計	2,471,322	2,510,681
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,615	71,381
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	28,582	22,812
リース債務	52,370	52,795
未払金	94,049	80,961
未払法人税等	14,695	8,663
製品保証引当金	1,279	685
その他	40,753	17,400
流動負債合計	419,345	374,699
固定負債		
長期借入金	17,625	125,619
リース債務	176,335	149,830
資産除去債務	28,206	28,404
その他	15,463	12,664
固定負債合計	237,630	316,519
負債合計	656,976	691,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,592	758,092
資本剰余金	744,592	745,092
利益剰余金	312,161	316,363
自己株式	—	△85
株主資本合計	1,814,345	1,819,462
純資産合計	1,814,345	1,819,462
負債純資産合計	2,471,322	2,510,681

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日 )
売上高	741,125	717,830
売上原価	406,470	451,688
売上総利益	334,655	266,142
販売費及び一般管理費	248,611	262,348
営業利益	86,043	3,793
営業外収益		
受取利息	29	3
補助金収入	9,176	607
業務受託料収入	9,699	7,575
保険解約返戻金	23,896	—
その他	570	365
営業外収益合計	43,371	8,551
営業外費用		
支払利息	2,682	2,725
その他	99	5
営業外費用合計	2,781	2,731
経常利益	126,633	9,613
特別損失		
固定資産除却損	2,284	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	2,284	0
税引前四半期純利益	124,348	9,612
法人税、住民税及び事業税	41,911	4,276
法人税等調整額	△4,589	1,134
法人税等合計	37,321	5,411
四半期純利益	87,026	4,201



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	124,348	9,612
減価償却費	64,102	70,422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,204	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△53	△593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	△704
受取利息及び受取配当金	△29	△3
支払利息	2,682	2,725
保険解約返戻金	△23,896	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	2,284	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,661	26,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,664	△1,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,060	3,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,299	△30,211
その他	△24,537	△55,447
小計	137,440	24,144
利息及び配当金の受取額	29	3
利息の支払額	△3,210	△2,756
保険解約返戻金の受取額	23,896	—
法人税等の支払額	△65,185	△3,160
法人税等の還付額	—	3,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,969	22,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△209,761	△392,125
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△5,943	△9,791
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△612
敷金及び保証金の回収による収入	—	330
その他	△779	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,795	△402,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	—
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△34,654	△17,776
リース債務の返済による支出	△23,067	△31,370
割賦債務の返済による支出	△6,792	△4,387
株式の発行による収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,486	67,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,339	△312,807
現金及び現金同等物の期首残高	315,853	1,217,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,513	904,388

( 4 ) 四半期財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,037	502,225	57,863	741,125	—	741,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	181,037	502,225	57,863	741,125	—	741,125
セグメント利益	29,210	183,120	45,536	257,867	△171,823	86,043

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	194,968	449,150	73,712	717,830	—	717,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	194,968	449,150	73,712	717,830	—	717,830
セグメント利益	44,475	89,686	41,206	175,368	△171,575	3,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、平成29年4月から産業用C T装置の販売を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鋳造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鋳造事業」及び「C T事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鋳造事業」に計上していた産業用C Tによる検査・測定サービスの営業数値を「C T事業」に移管しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。